

令和 5 年 度

宝塚市水道事業会計予算書

宝塚市上下水道局

議案第16号

令和5年度宝塚市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度宝塚市水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年度末給水人口	230,015 人
(2) 年間総配水量	24,910,786 m ³
(3) 一日平均配水量	68,062 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
管路耐震化(更新)事業	920,000 千円
配水池加圧所耐震化(更新)事業	316,900 千円
配水池加圧所機械設備等更新事業	420,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 水道事業収益			4,738,796 千円
第1項 営業収益			4,054,982 千円
第2項 営業外収益			682,814 千円
第3項 特別利益			1,000 千円
	支	出	
第1款 水道事業費用			5,415,025 千円
第1項 営業費用			5,066,833 千円
第2項 営業外費用			326,192 千円
第3項 特別損失			2,000 千円
第4項 予備費			20,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,105,114千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額190,089千円、過年度分損益勘定留保資金 1,915,025千円で補てんするものとする。)

	収	入	
第1款 資本的収入			1,811,600 千円
第1項 企業債			1,773,600 千円
第2項 他会計負担金			17,600 千円
第3項 工事負担金			20,400 千円
	支	出	
第1款 資本的支出			3,916,714 千円
第1項 建設改良費			2,194,946 千円
第2項 企業債償還金			691,768 千円
第3項 投資			1,000,000 千円
第4項 予備費			30,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

	期 間	限 度 額
草刈樹木剪定業務	令和6年度	4,500千円
上水汚泥運搬業務	令和6年度	6,500千円
漏水調査業務	令和6年度	5,000千円
配水池等場内整備業務	令和6年度	12,000千円
水質監視装置保守管理業務	令和6年度	4,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	1,773,600千円	普通貸借 又は 証券発行 他の地方公共 団体との共同 発行を含む。	5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる政 府資金及び地方公共 団体金融機構資金に ついて、利率の見直 しを行った後におい ては、当該見直し後 の利率)	借入の日の翌日から、5年 以内の据置期間を含め40年 以内に半年賦元利均等その 他の方法により償還する。 ただし、財政の都合により 繰上償還を行い、償還年限 を短縮し、又は低利債に借 換をすることができるもの とし、借入先の融通条件が あるときは、これに従うこ とができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額をこれらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|-----------|
| (1) 職員給与費 | 885,581千円 |
| (2) 交際費 | 50千円 |

(他会計からの補助金)

第9条 経営安定化のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、28,995千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、60,000千円と定める。

令和5年(2023年)2月13日提出

宝塚市長 山崎 晴 恵

予算に関する説明書

令和5年度宝塚市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	水道事業収益		4,738,796	
	1	営業収益	4,054,982	
		1 給水収益	3,851,161	水道料金
		2 受託工事収益	20,027	給水装置の新設、改造等による収益
		3 その他営業収益	183,794	上記以外の営業収益
	2	営業外収益	682,814	
		1 分担金	163,413	口径別・拡張・その他分担金
		2 受取利息	1,177	預金利息、貸付金利息
		3 他会計補助金	28,995	児童手当に係る一般会計補助金 基礎年金拠出金に係る一般会計補助金
		4 長期前受金戻入	461,056	補助金等の減価償却見合い分
		5 雑収益	28,173	上記以外の営業外収益
	3	特別利益	1,000	
		1 過年度損益修正益	1,000	前年度以前の損益の修正益

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	水道事業費用		5,415,025	
	1	営業費用	5,066,833	
		1 原水及び浄水費	948,238	取水・導水・浄水施設の維持、修繕及び作業に要する費用
		2 受水費	1,383,113	兵庫県・阪神水道企業団等からの受水費用
		3 配水及び給水費	864,665	送水・配水施設の維持、修繕及び作業に要する費用
		4 受託工事費	20,027	給水装置の新設、改造等に要する費用
		5 業務費	249,176	料金の調定、検針、徴収その他業務の運営に要する費用
		6 総係費	276,868	一般管理に要する費用
		7 斑状歯対策費	16,589	斑状歯対策に要する費用
		8 減価償却費	1,287,349	償却資産の減価償却費
		9 資産減耗費	20,208	有形固定資産の除却費
		10 その他営業費用	600	上記以外の営業費用
	2	営業外費用	326,192	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	190,192	企業債利息
		2 消費税及び地方消費税	136,000	納税予定額
	3	特別損失	2,000	
		1 過年度損益修正損	2,000	前年度以前の損益の修正損
	4	予備費	20,000	
		1 予備費	20,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	資本的収入		1,811,600	
	1	企業債	1,773,600	
		1 企業債	1,773,600	管路耐震化（更新）事業等
	2	他会計負担金	17,600	
		1 他会計負担金	17,600	消火栓新設に係る一般会計負担金
	3	工事負担金	20,400	
		1 工事負担金	20,400	配水管移設工事負担金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	資本的支出		3,916,714	
	1	建設改良費	2,194,946	
		1 事務費	103,843	建設改良事業に係る事務費
		2 原水及び浄水施設費	245,966	原水及び浄水施設の建設改良事業費
		3 送水及び配水施設費	1,806,814	送水及び配水施設の建設改良事業費
		4 営業設備費	38,323	水道メータの新設
	2	企業債償還金	691,768	
		1 企業債償還金	691,768	企業債元金償還
	3	投資	1,000,000	
		1 長期貸付金	500,000	他会計への長期貸付金
		2 その他投資購入費	500,000	その他の投資
	4	予備費	30,000	
		1 予備費	30,000	

令和5年度 宝塚市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 782,123
受水費支出	△ 1,383,113
商品又はサービスの購入による支出	△ 1,370,381
水道料金収入	3,923,620
分担金収入	163,413
一般会計からの繰入金による収入	50,826
小計	602,242
利息の受取額	1,177
利息の支払額	△ 190,192
預り金の受取額	2,153,878
預り金の支払額	△ 2,155,282
その他の収入	183,316
その他の支出	△ 106,388
業務活動によるキャッシュ・フロー	488,751
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,236,946
一般会計からの繰入金による収入	17,600
工事負担金による収入	20,400
国債等の購入による支出	△ 500,000
長期貸付金の貸付による支出	△ 500,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,198,946
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	1,773,600
企業債の償還による支出	△ 691,768
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,081,832
資金増加額	△ 1,628,363
資金期首残高	2,512,910
資金期末残高	884,547

注記事項

I 資金の範囲

資金期末残高と予定貸借対照表に掲記されている現金預金は一致している。

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	退 職 給 付 費	引 当 金		合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			賞 与	退職給付		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	5 8 12	68	716	336,630	216,905	548,251	126,750	51,720	57,930	0	784,651
	資本勘定 支弁職員	0 0 0	11	0	41,360	37,400	78,760	15,760	6,410	0	0	100,930
	合 計	5 8 12	79	716	371,990	254,305	627,011	142,510	58,130	57,930	0	885,581
前 年 度	損益勘定 支弁職員	6 8 12	68	808	332,280	216,725	549,813	126,931	49,480	56,470	20,000	802,694
	資本勘定 支弁職員	0 0 0	11	0	41,900	35,700	77,600	16,710	6,500	0	0	100,810
	合 計	6 8 12	79	808	374,180	252,425	627,413	143,641	55,980	56,470	20,000	903,504
比 較	損益勘定 支弁職員	△ 1 0 0	0	△ 92	△ 1,650	180	△ 1,562	△ 181	2,240	1,460	△ 20,000	△ 18,043
	資本勘定 支弁職員	0 0 0	0	0	△ 540	1,700	1,160	△ 950	△ 90	0	0	120
	合 計	△ 1 0 0	0	△ 92	△ 2,190	1,880	△ 402	△ 1,131	2,150	1,460	△ 20,000	△ 17,923

(注)一般職の職員数については、上段は短時間勤務職員数、中段は会計年度任用職員数、下段はそれ以外の職員数を計上。

(手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	地域手当	扶養手当	時間外手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	管理職手当	住居手当	管理職特別 勤務手当	児童手当	合 計
本 年 度	56,510	14,600	35,030	65,056	54,214	8,570	2,030	6,420	5,380	220	6,275	254,305
前 年 度	56,320	14,160	35,720	65,503	51,857	8,790	1,860	6,420	6,040	220	5,535	252,425
比 較	190	440	△ 690	△ 447	2,357	△ 220	170	0	△ 660	0	740	1,880

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳(千円)	説明(千円)	備考
給料	△ 2,190	給与改定に伴う増減分 368	前年度給与改定に伴う増減分 368	
		昇給に伴う増加分 6,232	前年度昇給に伴う増加分 3,328 本年度昇給に伴う増加分 2,904	
		その他の増減分 △ 8,790	職員構成の変動に伴う増減分等 △ 8,790	
手当	1,880	制度改正に伴う増減分 △ 2,711	前年度給与改定に伴う増減分 △ 2,711	
		その他の増減分 4,591	職員構成の変動に伴う増減分等 4,591	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務職 (行政職)	技術職 (行政職)	技能労務職 (行政職)
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	347,858	326,407	375,693
	平均給与月額(円)	454,705	456,625	527,240
	平均年齢(歳)	45歳0月	42歳10月	53歳3月
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	356,515	320,791	373,489
	平均給与月額(円)	449,939	435,320	547,365
	平均年齢(歳)	46歳5月	42歳2月	52歳2月

(2) 初任給

区 分	事務職 (円)	技術職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
				一般行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	161,200	161,200	161,200	161,200	161,200
大学卒	189,500	189,500	—	189,500	—

(3) 級別職員数

区分	事務職				技術職				技能労務職			
	令和5年1月1日		令和4年1月1日		令和5年1月1日		令和4年1月1日		令和5年1月1日		令和4年1月1日	
	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
7級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 1	(0.0) 2.6	(0) 1	(0.0) 2.6				
6級	(0) 1	(0.0) 8.3	(0) 1	(0.0) 7.7	(0) 1	(0.0) 2.6	(0) 1	(0.0) 2.6				
5級	(0) 2	(0.0) 16.8	(0) 2	(0.0) 15.4	(0) 3	(0.0) 7.9	(0) 3	(0.0) 7.7				
4級	(0) 6	(0.0) 50.0	(0) 6	(0.0) 46.1	(0) 15	(0.0) 39.5	(0) 14	(0.0) 35.9	(0) 7	(0.0) 25.0	(0) 7	(0.0) 25.9
3級	(0) 1	(0.0) 8.3	(0) 3	(0.0) 23.1	(0) 4	(0.0) 10.6	(0) 5	(0.0) 12.8	(0) 21	(0.0) 75.0	(0) 20	(0.0) 74.1
2級	(0) 1	(0.0) 8.3	(0) 1	(0.0) 7.7	(3) 13	(100.0) 34.2	(3) 9	(100.0) 23.0	(2) 0	(100.0) 0.0	(3) 0	(100.0) 0.0
1級	(0) 1	(0.0) 8.3	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 1	(0.0) 2.6	(0) 6	(0.0) 15.4	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
計	(0) 12	(0) 100.0	(0) 13	(0) 100.0	(3) 38	(100.0) 100.0	(3) 39	(100.0) 100.0	(2) 28	(100.0) 100.0	(3) 27	(100.0) 100.0

(注) ()内は短時間勤務職員数 (別掲)

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
事務職	事務職員	事務職員	主任	係長	課長 副課長	部長	局長
技術職	技術職員	技術職員					

(4) 昇給

区 分		合 計	事務職	技術職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	79	13	38	28	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	66	10	33	23	
	号給数内訳	1号給 (人)	1	1		
		2号給 (人)	1		1	
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	59	9	31	19
		5号給 (人)	1		1	
		6号給 (人)				
		7号給 (人)				
		8号給 (人)	4			4
比 率 (B)/(A) (%)	83.5	76.9	86.8	82.1		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	78	13	38	27	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	71	13	35	23	
	号給数内訳	1号給 (人)	2		2	
		2号給 (人)				
		3号給 (人)	3	1	2	
		4号給 (人)	60	11	30	19
		5号給 (人)				
		6号給 (人)				
		7号給 (人)				
		8号給 (人)	6	1	1	4
比 率 (B)/(A) (%)	91.0	100.0	92.1	85.2		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 職	技 術 職	技能労務職
給料総額に対する比率	1.3%	0.2%	0.7%	2.5%
支給対象職員の比率 (令和5年1月1日現在)	53.0%	16.7%	43.9%	80.0%
支給対象職員1人当たり平均支給額	6,348円	917円	3,134円	12,912円
代表的な特殊勤務手当の名称	危険作業手当、夜間特殊勤務手当、主任技術者等手当、 年末年始特別勤務手当			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.15)	(1.15)	(2.3)	有	
	2.2	2.2	4.4		
前 年 度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有	
	2.15	2.15	4.3		
一般会計の制度	(1.15)	(1.15)	(2.3)	有	
	2.2	2.2	4.4		

(注) ()内は短時間勤務職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~30%加算)
一般会計 の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	—
地 域 手 当	同	—
住 居 手 当	同	—
通 勤 手 当	同	—

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期間	金額	期間	金額	企業債	損益勘定 留保資金等
草刈樹木剪定業務	4,500			令和6年度	4,500		4,500
上水汚泥運搬業務	6,500			令和6年度	6,500		6,500
漏水調査業務	5,000			令和6年度	5,000		5,000
配水池等場内整備業務	12,000			令和6年度	12,000		12,000
水質監視装置保守管理業務	4,000			令和6年度	4,000		4,000
お客さまセンター運営委託業務	1,007,574	令和4年度	201,300	令和5年度 ～ 令和6年度	805,200		805,200
浄水場運転管理業務	187,253	令和4年度	27,192	令和5年度 ～ 令和6年度	54,384		54,384
上下水道局仮設庁舎整備事業	250,000	令和2年度 ～ 令和4年度	174,535	令和5年度	22,393		22,393

令和5年度 宝塚市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(千円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	ア 土地建物	10,477,994		
	イ 構築物	3,367,354		
	ウ 減価償却累計額	1,990,152	1,377,202	
	エ 機械及び装置	56,428,286		
	オ 車両運搬具	30,924,923	25,503,363	
	カ 工具機具及び備品	9,107,899		
	キ 建設仮勘定	7,053,002	2,054,897	
		16,959		
		12,112	4,847	
		364,853		
		253,588	111,265	
			256,065	
	有形固定資産合計			39,785,633
(2)	無形固定資産			
	ア 施設利用権		1,014,180	
	イ ソフトウェア		6,250	
	無形固定資産合計			1,020,430
(3)	投資資産			
	ア 長期貸付		1,770,000	
	イ 出所の他投資		2,081,415	
	ウ 投資合計		1,000,000	
	投資資産合計			4,851,415
	固定資産合計			45,657,478
2	流動資産			
(1)	現金預金			884,547
(2)	未貸倒引当金	509,071		
(3)	貯蔵品	4,000		505,071
(4)	前払費用			3,920
(5)	前払流動資産			860
	流動資産合計			102,382
				1,496,780
				47,154,258
		負 債 の 部		
3	固定負債			
(1)	企業未払金			17,109,833
(2)	長期未払引当金			228,273
(3)	退職給付引当金			987,404
	固定負債合計			18,325,510
4	流動負債			
(1)	企業未払金			711,391
(2)	前受り金			356,711
(3)	前払費用			57,194
(4)	賞与引当金			253,878
(5)	賞与引当金			64,930
	流動負債合計			1,444,104
5	繰延収益負債			
(1)	長期前受金額			22,353,996
(2)	繰延収益負債			14,767,815
	繰延収益負債合計			7,586,181
				27,355,795
		資 本 の 部		
6	資本金			
(1)	資本金			16,104,831
7	剰余金			
(1)	資本金			
	ア 受贈財産評価額	3,501,278		
	イ 補助金	290,040		
	ウ 他会計補助金	28,141		
	資本剰余金合計			3,819,459
(2)	利益剰余金			
	ア 当年度未処分利益剰余金	125,827		
	イ 繰上利益剰余金			
	ウ 利益剰余金合計			125,827
	資本剰余金合計			3,693,632
	負債資本合計			19,798,463
				47,154,258

注記事項

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的債券 原価法

(2) たな卸資産

貯蔵品 先入先出法による低価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物	10～50年	車両運搬具	4～6年
構築物	7～60年	工具器具及び備品	4～15年
機械及び装置	8～20年		

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

施設利用権	50年
ソフトウェア	5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額と兵庫県市町村職員退職手当組合に対する積立金不足相当額（協定書に基づく病院事業に対する総支払額を控除した額）の合計額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（賞与引当金の計上に伴い必要となる法定福利費見込額を含む。）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績額による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 減損損失

1 グルーピングの方法

(1) 水道事業に使用している固定資産

水道事業に使用している固定資産は、その全てが一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。

(2) その他の固定資産

それ以外の固定資産については、個別の資産毎としている。

2 減損の兆候

当年度において、1のグルーピングをもとに、以下の遊休資産について、減損の兆候を認識した。

資産の種類	場所(地番)
土地及び構築物	兵庫県宝塚市高松町184番8

3 減損損失の認識及び測定について

当年度において、上記資産について、減損の認識の判定を行った結果、回収可能価額が帳簿価額を上回っているため、減損損失を認識していない。回収可能価額は、地価及び使用価値により測定しており、地価については国土交通省の公示価格を参考に合理的に算定した価額、使用価値については構築物の経済的残存使用年数に年間使用料収入を乗じて算出した額を用いている。

令和4年度 宝塚市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	ア 土 地		10,472,994	
	イ 建 物	3,367,354		
	ウ 構 築 物	1,918,052	1,449,302	
	エ 機 械 及 び 装 置	54,516,037		
	オ 車 両 運 搬 具	29,963,563	24,552,474	
	カ 工 具 器 具 及 び 備 品	8,948,369		
	キ 建 設 仮 勘 定	6,865,855	2,082,514	
		16,959		
		10,355	6,604	
		362,429		
		217,424	145,005	
			144,264	
			<u>38,853,157</u>	
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	ア 施 設 利 用 権		1,037,574	
	イ ソ フ ト ウ ェ ア		11,677	
			<u>1,049,251</u>	
	(3) 投 資 資 産			
	ア 長 期 貸 付 金		1,270,000	
	イ 出 資 他 投 資		2,081,415	
	ウ そ の 他 投 資		500,000	
			<u>3,851,415</u>	
				43,753,823
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		2,512,910	
	(2) 未 貸 倒 引 当 金	559,683		
	(3) 貯 蔵 品	4,000	555,683	
	(4) 前 払 費 用		3,920	
	(5) 前 払 資 産		860	
			<u>153,573</u>	
				3,226,946
				<u><u>46,980,769</u></u>
		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 未 払 金		16,047,624	
	(2) 長 期 退 職 給 付 引 当 金		240,955	
	(3) 固 定 負 債 合 計		<u>987,404</u>	
				17,275,983
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 未 払 金		691,768	
	(2) 前 払 受 取 金		338,724	
	(3) 預 賞 与 引 当 金		62,552	
	(4) 流 動 負 債 合 計		<u>255,282</u>	
				1,410,728
5	繰 上 取 引 金			
	(1) 長 期 前 受 取 金		22,315,996	
	(2) 繰 上 取 引 金		14,306,759	
				<u>8,009,237</u>
				<u><u>26,695,948</u></u>
		資 本 の 部		
6	資 本 金			
	(1) 資 本 金 合 計		<u>16,104,831</u>	
				16,104,831
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	ア 受 贈 財 産 評 価 額		3,501,278	
	イ 補 助 金		290,040	
	ウ 他 補 助 金		28,141	
			<u>3,819,459</u>	
	(2) 利 益 剰 余 金			
	ア 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		360,531	
				<u>360,531</u>
				4,179,990
				<u>20,284,821</u>
				<u><u>46,980,769</u></u>

注記事項

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的債券 原価法

(2) たな卸資産

貯蔵品 先入先出法による低価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物	10～50年	車両運搬具	4～6年
構築物	7～60年	工具器具及び備品	4～15年
機械及び装置	8～20年		

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

施設利用権	50年
ソフトウェア	5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額と兵庫県市町村職員退職手当組合に対する積立金不足相当額（協定書に基づく病院事業に対する総支払額を控除した額）の合計額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（賞与引当金の計上に伴い必要となる法定福利費見込額を含む。）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績額による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II リース契約により使用する固定資産

1 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	19,392,780円	1年超	0円	計	19,392,780円
-----	-------------	-----	----	---	-------------

III 減損損失

1 グルーピングの方法

(1) 水道事業に使用している固定資産

水道事業に使用している固定資産は、その全てが一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。

(2) その他の固定資産

それ以外の固定資産については、個別の資産毎としている。

2 減損の兆候

当年度において、1のグルーピングをもとに、以下の遊休資産について、減損の兆候を認識した。

資産の種類	場所(地番)
土地及び構築物	兵庫県宝塚市高松町184番8

3 減損損失の認識及び測定について

当年度において、上記資産について、減損の認識の判定を行った結果、回収可能価額が帳簿価額を上回っているため、減損損失を認識していない。回収可能価額は、地価及び使用価値により測定しており、地価については国土交通省の公示価格を参考に合理的に算定した価額、使用価値については構築物の経済的残存使用年数に年間使用料収入を乗じて算出した額を用いている。

令和4年度 宝塚市水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	3,232,921		
(2) 受託工事収益	18,578		
(3) その他営業収益	<u>205,095</u>	3,456,594	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	808,317		
(2) 受水費	1,302,239		
(3) 配水及び給水費	738,144		
(4) 受託工事費	20,343		
(5) 業務費	210,820		
(6) 総係費	299,576		
(7) 斑状歯対策費	19,289		
(8) 減価償却費	1,245,256		
(9) 資産減耗費	17,709		
(10) その他営業費用	<u>546</u>	<u>4,662,239</u>	
営業損失			1,205,645
3 営業外収益			
(1) 分担金	173,105		
(2) 受取利息	1,053		
(3) 他会計補助金	257,759		
(4) 長期前受金戻入	459,822		
(5) 雑収益	<u>20,443</u>	912,182	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	<u>179,884</u>	<u>179,884</u>	<u>732,298</u>
経常損失			473,347
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>909</u>	909	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	2,273		
(2) その他特別損失	<u>2,404</u>	<u>4,677</u>	<u>△ 3,768</u>
当年度純損失			477,115
前年度繰越利益剰余金			<u>837,646</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>360,531</u></u>

予算に関する資料

収益的収入及び支出

収 入

項	目	節	予定額(千円)	備 考
1	営業収益		4,054,982	
	1	給水収益	3,851,161	
		水道料金	3,851,161	水道料金収益
	2	受託工事収益	20,027	
		手数料	20,027	給水装置工事手数料
	3	その他営業収益	183,794	
		手数料	2,574	各種手数料
		他会計負担金	171,254	斑状歯対策に係る一般会計負担金 下水道使用料併徴事務負担金 下水道事業管理者等人件費負担金 下水道事業会計負担金 消火栓修繕に係る一般会計負担金 簡易専用水道事務負担金等
		雑収益	9,966	上記以外の営業収益
2	営業外収益		682,814	
	1	分担金	163,413	
		分担金	163,413	口径別分担金 拡張分担金 その他分担金
	2	受取利息	1,177	
		預金利息	1,000	大口定期預金等利息
		貸付金利息	177	長期貸付金等利息
	3	他会計補助金	28,995	
		他会計補助金	28,995	児童手当に係る一般会計補助金 基礎年金拠出金に係る一般会計補助金
	4	長期前受金戻入	461,056	
		受贈財産評価額長期前受金戻入	149,033	償却資産に係る受贈額
		工事負担金長期前受金戻入	257,781	償却資産に係る工事負担金
		補助金長期前受金戻入	40,225	償却資産に係る補助金
		他会計負担金長期前受金戻入	12,899	償却資産に係る一般会計負担金
		他会計補助金長期前受金戻入	1,118	償却資産に係る一般会計補助金
	5	雑収益	28,173	
		賃貸料	28,163	庁舎等賃貸料
		その他雑収益	10	上記以外の営業外収益
3	特別利益		1,000	
	1	過年度損益修正益	1,000	
		過年度損益修正益	1,000	過年度の調定更正増
	合 計		4,738,796	

支 出

項	目	節	予定額(千円)	備 考
1	営業費用		5,066,833	
	1	原水及び浄水費	948,238	
		給料	137,640	一般職の本給33人分
		手当	93,890	扶養手当 5,460千円 地域手当 22,330千円 住居手当 1,620千円 通勤手当 2,590千円 特殊勤務手当 1,510千円 時間外勤務手当 17,960千円 管理職手当 1,490千円 管理職特勤手当 30千円 期末勤勉手当 40,900千円
		法定福利費	53,600	共済組合負担金等
		退職給付費	19,060	退職手当組合負担金
		賞与引当金繰入額	24,560	12月～3月相当分の賞与の引当額
		旅費	62	職員出張旅費
		備消耗品費	8,286	事務用・施設維持用備消耗品
		燃料費	655	自動車用・発電機用燃料
		光熱費	5,304	電気料金、ガス料金
		通信運搬費	3,479	電話料金等
		委託料	198,041	排水処理施設運転管理業務 浄水場運転管理業務 水処理施設清掃業務 污泥搬出処分業務等
		手数料	5,696	各種手数料
		賃借料	977	土地賃借料等
		修繕費	154,182	原浄水施設の維持修繕
		動力費	149,640	水源地・浄水場の電気料金
		薬品費	88,096	浄化滅菌に要する薬品費
		材料費	50	施設維持管理用材料
		研修費	15	資格関係職員研修費
		使用料	1,299	下水道使用料等
		負担金	3,706	産業廃棄物整備事業負担金等
	2	受水費	1,383,113	
		受水費	1,383,113	兵庫県・阪神水道企業団等からの受水
	3	配水及び給水費	864,665	
		給料	104,600	一般職の本給25人分
		手当	67,290	扶養手当 4,550千円 地域手当 16,620千円 住居手当 2,220千円 通勤手当 1,880千円 特殊勤務手当 470千円 時間外勤務手当 7,600千円 管理職手当 1,600千円

項	目	節	予定額(千円)	備考
				管理職特勤手当 70千円 期末勤勉手当 32,280千円
		法定福利費	39,080	共済組合負担金等
		退職給付費	16,220	退職手当組合負担金
		賞与引当金繰入額	19,380	12月～3月相当分の賞与の引当額
		旅費	62	職員出張旅費
		備消耗品費	1,324	事務用・工事用備消耗品等
		燃料費	919	自動車用燃料
		印刷製本費	20	図書類印刷製本
		通信運搬費	13,895	テレメータ回線使用料
		委託料	177,854	配水池監視業務 漏水修繕業務等
		手数料	8,154	各種手数料
		賃借料	3,605	土地賃借料 土地占用料 連絡線共架料等
		修繕費	192,873	配水施設の維持修繕
		路面復旧費	5,143	修繕工事跡道路復旧費
		動力費	181,297	加圧所の電気料金
		材料費	5,221	施設維持管理用材料
		負担金	27,728	管理職人件費負担金等
	4 受託工事費		20,027	
		給料	7,710	一般職の本給2人分
		手当	5,750	扶養手当 1,040千円 地域手当 1,350千円 住居手当 330千円 通勤手当 160千円 特殊勤務手当 10千円 時間外勤務手当 270千円 期末勤勉手当 2,590千円
		法定福利費	3,040	共済組合負担金等
		退職給付費	1,200	退職手当組合負担金
		賞与引当金繰入額	1,560	12月～3月相当分の賞与の引当額
		旅費	45	職員出張旅費
		備消耗品費	231	事務用・工事用備消耗品
		燃料費	280	自動車用燃料
		印刷製本費	53	諸用紙印刷
		研修費	10	簡易・専用水道事務
		負担金	148	協議会負担金
	5 業務費		249,176	
		給料	11,960	一般職の本給3人分
		手当	6,480	扶養手当 340千円 地域手当 1,850千円

項	目	節	予定額(千円)	備 考
				住居手当 330千円 通勤手当 270千円 特殊勤務手当 10千円 時間外勤務手当 100千円 期末勤勉手当 3,580千円
		法定福利費	4,380	共済組合負担金等
		退職給付費	1,300	退職手当組合負担金
		賞与引当金繰入額	2,060	12月～3月相当分の賞与の引当額
		旅費	6	職員出張旅費
		備消耗品費	14	事務用備消耗品
		燃料費	21	自動車用燃料
		通信運搬費	34	ペイジー口座振替端末通信料
		委託料	208,736	包括業務 コンビニ収納代行業務
		手数料	14,092	口座振替手数料 ペイジー口座振替手数料等
		負担金	93	支払督促訴訟負担金
	6 総係費		276,868	
		給料	64,210	管理者及び一般職の本給18人分
		手当	40,385	扶養手当 1,400千円 地域手当 7,180千円 通勤手当 1,660千円 特殊勤務手当 10千円 時間外勤務手当 1,820千円 管理職手当 3,330千円 管理職特勤手当 120千円 期末勤勉手当 18,590千円 児童手当 6,275千円
		報酬	276	審議会委員報酬
		法定福利費	24,870	共済組合負担金等
		退職給付費	13,240	退職手当組合負担金
		賞与引当金繰入額	9,530	12月～3月相当分の賞与の引当額
		旅費	446	職員出張旅費
		報償費	160	水道モニター謝礼
		被服費	1,991	職員に貸与する被服費
		備消耗品費	3,721	事務用備消耗品等
		燃料費	33	自動車用燃料
		光熱費	1,504	電気料金
		印刷製本費	204	予算書・決算書印刷等
		通信運搬費	3,346	電話料金 郵便料金等

項	目	節	予定額(千円)	備 考
		委託料	8,828	システム保守業務 庁舎総合管理業務等
		手数料	9,131	各種手数料
		賃借料	33,239	車両借上料 コピー機賃借料等
		修繕費	2,477	庁舎維持修繕 自動車修理等
		補償費	500	車両事故等補償
		研修費	750	職員研修費
		食糧費	20	会議・来客賄い
		厚生費	2,884	職員互助会負担金等
		交際費	50	管理者交際費
		公課費	3,226	国有資産等所在地市町村交付金等
		使用料	486	下水道使用料等
		負担金	45,136	庁舎負担金 グループウェア利用負担金等
		保険料	2,225	各種保険料
		貸倒引当金繰入額	4,000	貸倒れの引当額
	7 斑状歯対策費		16,589	
		給料	4,510	一般職の本給1人分
		手当	3,110	扶養手当 200千円 地域手当 730千円 通勤手当 30千円 特殊勤務手当 10千円 時間外勤務手当 740千円 期末勤勉手当 1,400千円
		報酬	440	斑状歯判定委員等報酬
		法定福利費	1,780	共済組合負担金等
		退職給付費	700	退職手当組合負担金
		賞与引当金繰入額	840	12月～3月相当分の賞与の引当額
		旅費	5	職員出張旅費
		備消耗品費	5	事務用備消耗品
		印刷製本費	5	写真現像焼付等
		通信運搬費	10	郵便料金
		手数料	110	斑状歯認定検診手数料
		賃借料	5	駐車場料金等
		補償費	5,000	斑状歯治療給付
		食糧費	5	会議・来客賄い
		保険料	64	損害保険料
	8 減価償却費		1,287,349	
		有形固定資産減価償却費	1,258,528	有形固定資産の減価償却費
		無形固定資産減価償却費	28,821	無形固定資産の減価償却費
	9 資産減耗費		20,208	
		固定資産除却費	20,208	有形固定資産の除却費

項	目	節	予定額(千円)	備考
	10その他営業費用		600	
		雑支出	600	上記以外の営業費用
2	営業外費用		326,192	
	1	支払利息及び企業債取扱諸費	190,192	
		企業債利息	190,192	企業債利息
	2	消費税及び地方消費税	136,000	
		消費税及び地方消費税	136,000	納税予定額
3	特別損失		2,000	
	1	過年度損益修正損	2,000	
		過年度損益修正損	2,000	過年度の調定更正減
4	予備費		20,000	
	1	予備費	20,000	
		予備費	20,000	
合	計		5,415,025	

資本的収入及び支出

収 入

項	目	節	予定額(千円)	備 考
1	企業債		1,773,600	
	1	企業債	1,773,600	
		企業債	1,773,600	管路耐震化(更新)事業等
2	他会計負担金		17,600	
	1	他会計負担金	17,600	
		他会計負担金	17,600	消火栓新設に係る一般会計負担金
3	工事負担金		20,400	
	1	工事負担金	20,400	
		工事負担金	20,400	配水管移設工事負担金
合 計			1,811,600	

支 出

項	目	節	予定額(千円)	備 考
1	建設改良費		2,194,946	
	1	事務費	103,843	
		給料	41,360	一般職の本給11人分
		手当	37,400	扶養手当 1,610千円 地域手当 6,450千円 住居手当 880千円 通勤手当 1,980千円 特殊勤務手当 10千円 時間外勤務手当 6,540千円 期末勤勉手当 19,930千円
		法定福利費	15,760	共済組合負担金等
		退職給付費	6,410	退職手当組合負担金
		旅費	357	職員出張旅費
		備消耗品費	1,003	工事に備消耗品費等
		燃料費	233	自動車用燃料
		印刷製本費	100	図書類印刷製本
		負担金	1,220	土木積算システム負担金
	2	原水及び浄水施設費	245,966	
		委託料	5,000	浄水施設基盤整備強化事業
		手数料	2,000	用地鑑定料
		工事請負費	195,900	浄水場施設改良事業等
		固定資産購入費	43,066	ポンプ設備等購入
	3	送水及び配水施設費	1,806,814	
		委託料	129,812	耐震化工事設計業務等
		手数料	3,657	試験掘調査費
		工事請負費	1,639,000	管路耐震化(更新)事業 配水池加圧所耐震化(更新)事業等
		用地費	5,000	配水池等用地取得
		固定資産購入費	29,345	テレメーター等購入
	4	営業設備費	38,323	
		量水器費	38,323	水道メータ購入
2	企業債償還金		691,768	
	1	企業債償還金	691,768	
		企業債償還金	691,768	企業債元金償還
3	投資		1,000,000	
	1	長期貸付金	500,000	
		他会計貸付金	500,000	他会計への長期貸付金
	2	その他投資購入費	500,000	
		その他投資	500,000	その他の投資

項	目	節	予定額(千円)	備考
4	予備費		30,000	
	1	予備費	30,000	
		予備費	30,000	
合	計		3,916,714	

